

## 特別職の報酬

### 市長・副市長・教育長の給料など

	給料(月額)	期末手当
市長	950,000円	〔支給割合〕 3.30月分
副市長	700,000円	
教育長	617,000円	

※令和5年4月1日現在

### 議長・副議長・議員の報酬など

	報酬(月額)	期末手当
議長	481,000円	〔支給割合〕 3.30月分
副議長	424,000円	
議員	391,000円	

※令和5年4月1日現在

### 部門別職員数(令和5年4月1日現在)

部門	区分	職員数(人)	前年比
普通会計	議会	7	-
	総務	155	4
	税務	25	△1
	民生	214	3
	衛生	41	△5
	農林水産	29	△2
	商工	18	△1
	土木	55	△2
	教育	92	1
	消防	128	△1
小計		764	△4
公営企業等会計	診療所	2	△2
	水道	28	4
	下水道	10	1
	その他	67	△5
	小計	107	△2
合計		871	△6

※職員数は、一般職に属する職員数  
※その他は、介護保険事業、国保事業などの職員数  
※主な増員・減員の理由：事務事業の見直しなどによる

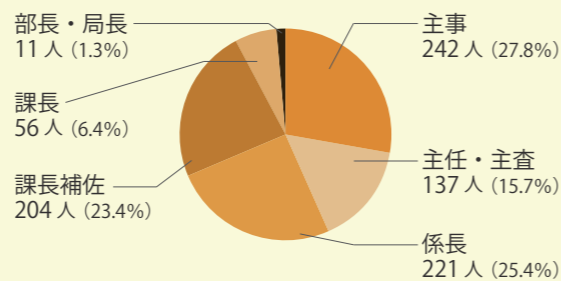
### その他の手当(令和4年度決算)

手当	内容・支給単価(月額)	支給実績(年額)
扶養	配偶者	92,254千円 (243,413円)
	配偶者以外(1人につき)	
	子	
	子(16~22歳)	
	父母等	
住居	家賃16,000円以上支払っている借家居住者(上限28,000円)	44,694千円 (261,370円)
	交通機関等利用者 運賃等相当額(上限55,000円) 交通用具利用者 通勤距離2km以上で距離に応じて2,000~31,600円	33,627千円 (52,216円)

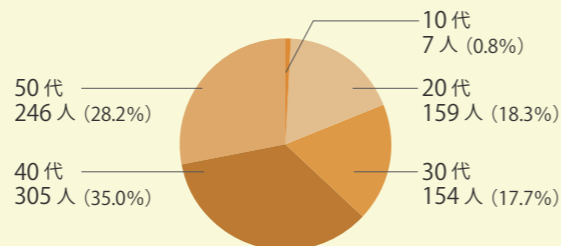
※()内は支給職員1人当たり

## 職員数

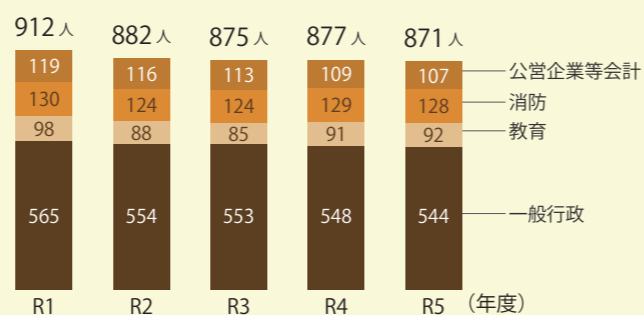
### 役職別職員数(令和5年4月1日現在)



### 年齢別職員構成(令和5年4月1日現在)



### 職員数の推移(各年4月1日現在/全職員)



## 職員の給与・手当

### 人件費(令和4年度普通会計決算)

人口	83,426人
人件費	7,553,789千円
人件費率	18.1%

※普通会計は、一般会計と福祉バス事業特別会計を合わせたものです  
※人口は、令和5年1月1日現在の住民基本台帳人口

### 職員給与費(令和4年度普通会計決算)

職員数(A)		768人
給与費	給料	2,922,483千円
	職員手当	614,812千円
	期末・勤勉手当	1,107,665千円
	合計(B)	4,644,960千円
1人当たり給与費(B/A)		6,048千円

※職員数は、令和4年4月1日現在の人数  
※職員手当には、退職手当は含まれていません

### 平均年齢・平均給料・給与(月額)

区分	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.67月分	24.58688月分
勤続25年	28.04月分	33.2708月分
勤続35年	39.758月分	47.71月分
最高限度額	47.71月分	47.71月分
定年前早期退職特例措置	2~20%加算	

※平均給料(月額)は、令和5年4月1日現在の職種ごとの基本給平均  
※平均給与(月額)は、給料(月額)と毎月支払われる扶養手当、住居手当、通勤手当、管理職手当、時間外勤務手当などの全ての諸手当の額を合計したものです

### 初任給(令和5年4月1日現在)

区分	四国中央市	国
一般行政職	大学卒	185,200円
	高校卒	154,600円
		同左

市職員の給与などを  
お知らせします

市では、年に一度、職員などの給与の状況などを公表しています。

問い合わせ先  
人事課 28-6004

### 一般行政職の

#### 経験年数・学歴別平均給料(月額)

	大学卒	高校卒
経験年数10年	262,029円	220,467円
経験年数20年	351,171円	304,233円
経験年数25年	356,117円	356,367円
経験年数30年	392,900円	370,800円

※令和5年4月1日現在

### 期末手当・勤勉手当(令和4年度決算)

1人当たり平均支給額	1,469千円
支給割合	期末手当 2.40月分(1.35)
	勤勉手当 2.00月分(0.95)

※国の制度と同じ  
※()内は、再任用職員の支給割合

### 退職手当(令和4年度支給率)

区分	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.67月分	24.58688月分
勤続25年	28.04月分	33.2708月分
勤続35年	39.758月分	47.71月分
最高限度額	47.71月分	47.71月分
定年前早期退職特例措置	2~20%加算	

※国の制度と同じ  
※国の定年前早期退職特例措置：2~45%加算

### 特殊勤務手当(令和4年度決算)

支給実績	12,241千円
支給職員1人当たり平均支給年額	68,007円
職員全体に占める手当支給職員の割合	20.7%

※救急業務手当、火災業務手当など

### 時間外勤務手当(令和4年度決算)

支給実績	239,323千円
支給職員1人当たり平均支給年額	385千円

